

## タスクフォースの取組状況について

(健康づくり産業振興タスクフォース)

「『健康』×『サービス』×『観光』×『食品』×『ものづくり』

先導的モデルづくり」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(医療・福祉機器産業振興タスクフォース)

「医療・福祉機器産業を将来のリーディング産業に育成する！

～「健康・医療」分野へ進出する県内企業数の拡大をめざして～」・・・・ 2

(環境・エネルギー産業振興タスクフォース)

「気候変動に伴う被害を抑える技術・製品・サービス 信州から先んじて

創出し、国内外に提供していく」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(6次産業化タスクフォース)

「6次産業化タスクフォースの取組～強みを活かし支える異業種間連携を

目指して～」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

(山岳高原を活かした国際観光地づくりタスクフォース)

「アウトドア・アクティビティで長野県の魅力発信～新しい旅の

スタイル『NAGANOモビリティ』と相乗効果で～」・・・・・・・・・・・・ 6

(ICT地域振興タスクフォース)

「ICT利活用による地域振興に資する新たなビジネスモデルの構築」・・・・ 8

(多分野連携研究推進タスクフォース)

「信州農業を革新する技術開発の推進」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

# 長野県産業イノベーション推進本部「健康づくり産業振興タスクフォース」の取組状況について

(平成27年2月19日、第11回本部会議、産業政策課)

## 1 「健康づくり産業振興タスクフォース(TF)」が目指すもの

- 目指すもの**
- ①県内各地で展開されている、健康長寿県の強みを活かしたヘルスケア産業の振興に向けた取組を加速化することで、県内において、新たなヘルスケア産業を創出する。
  - ②健康長寿を実現してきた健康増進の取組を、更にレベルアップした「信州 ACE(エース)プロジェクト」とも連動することで、健康長寿県の更なる前進を目指す。

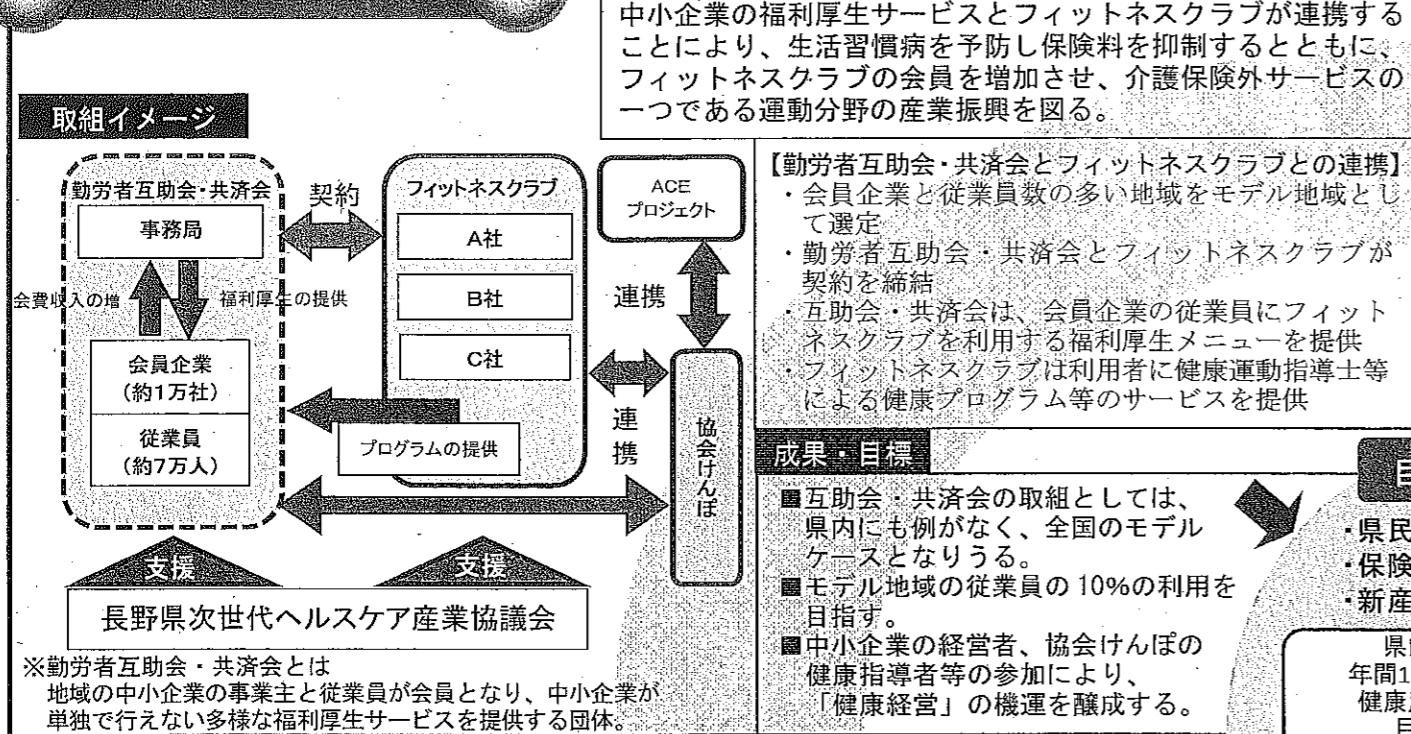
## 長野県次世代ヘルスケア産業協議会を平成26年度中に設置

(第1回協議会を3月23日(月)に開催予定)

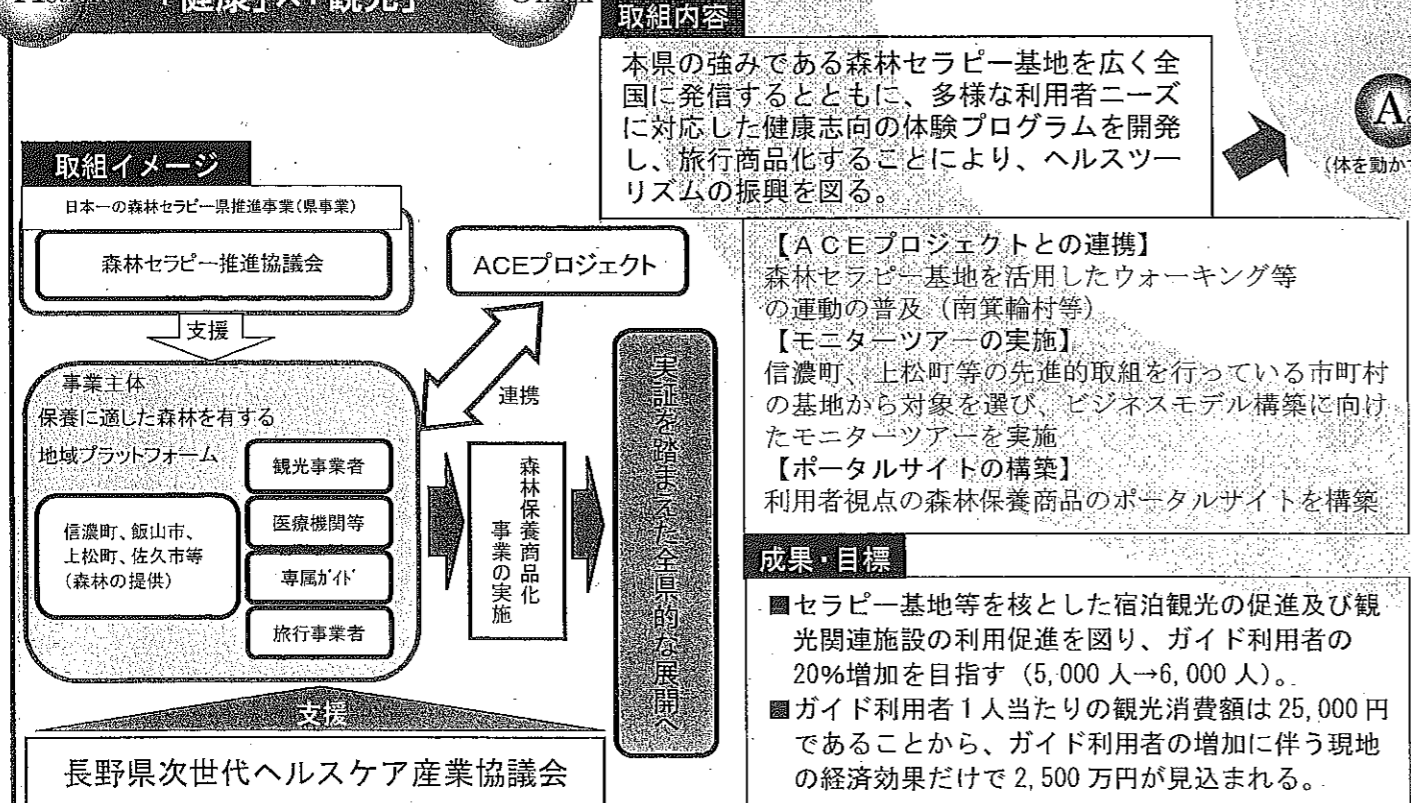
**協議会メンバー** 松本地域健康産業推進協議会、諏訪圏ものづくり推進機構、ザ・ウォーキング、協会けんぽ、長野県経営者協会、信州大学、県関係部局 他

## 2 テーマ毎の課題及び取組内容と今後の展開

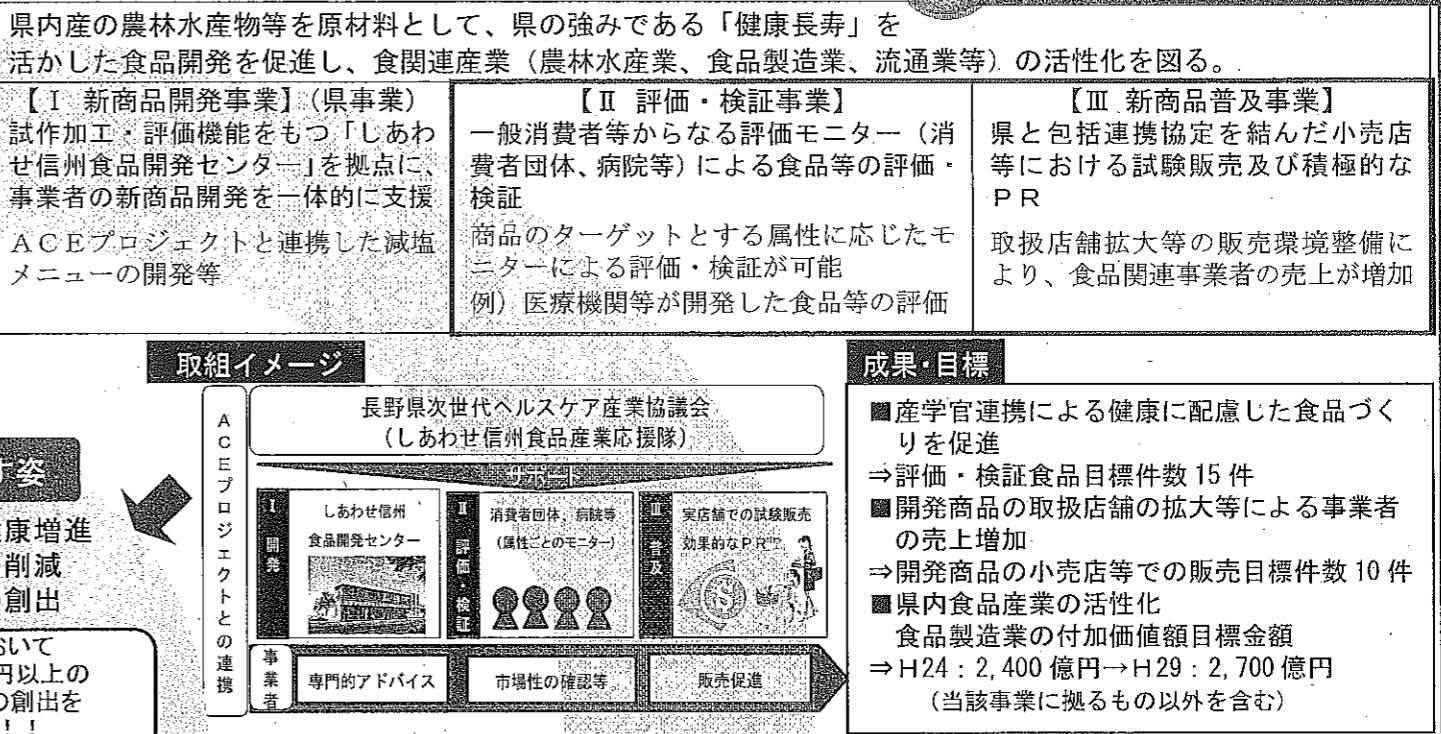
### Action 「健康」×「サービス」 Check



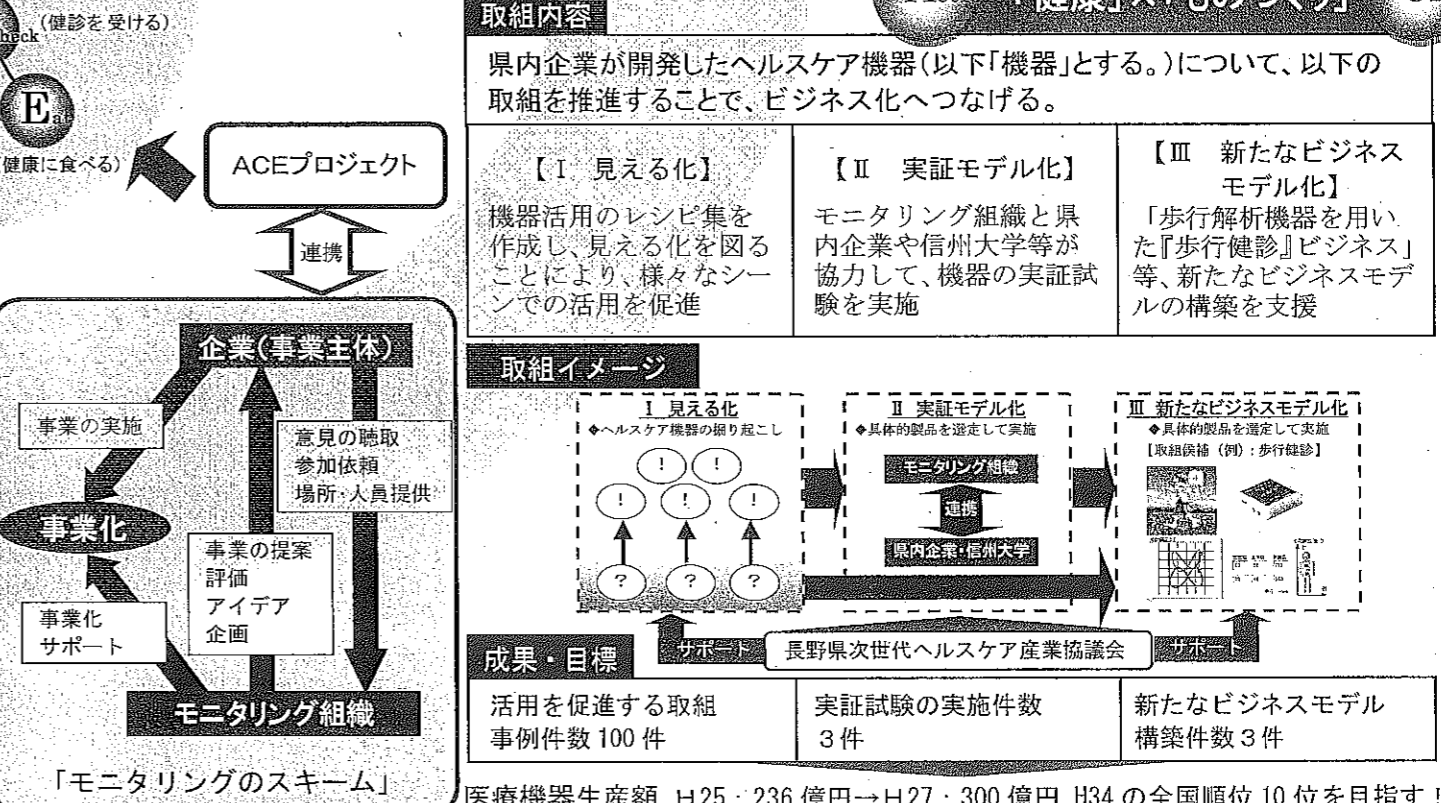
### Action 「健康」×「観光」 Check



### Eat 「健康」×「食品」



### Action 「健康」×「ものづくり」 Check



# 医療・福祉機器産業を将来のリーディング産業に育成する！

～「健康・医療」分野へ進出する県内企業数の拡大をめざして～

平成 27 年 2 月 19 日 第 11 回本部会議

医療・福祉機器産業振興タスクフォース(ものづくり振興課)

## 平成 26 年度の実施状況

### 方向性Ⅰ 「開発」の後押し

#### ■現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業

◆平成 26 年度交付決定 6 件、試作開発実施中（平成 27 年 3 月末までに完成予定）

### 方向性Ⅱ 「つなげる」の後押し

#### ■本郷の医療機器メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング交流会

◆平成 26 年中に 2 回開催、出展企業 37 社、来場者のべ 154 名

◆受託開発案件 10 件、技術連携進行中案件：22 件

### 方向性Ⅲ 「実証」の後押し

#### ■「正しい歩行」による健康づくり運動の実証【ザ・ウォーキング】

歩行解析機器を用いて、理学療法士の視点を取り入れた「正しい歩行」による健康づくり運動のモニタリング調査を実施

①働き盛り世代の健康づくり運動として企業内で検証  
開催日：平成 26 年 7 月 15 日、7 月 29 日、8 月 19 日

②佐久合同庁舎で歩行計測体験会を開催  
開催日：平成 26 年 8 月 27 日

③佐久の産業まつり「さく市」でのモニタリング事例発表と歩行計測デモンストラーション  
開催日：平成 26 年 10 月 5 日 歩行計測デモ実施者

④長野県経営者協会佐久支部と連携して経営者向け歩行計測会を開催  
開催日：平成 26 年 10 月 22 日

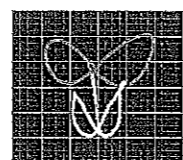
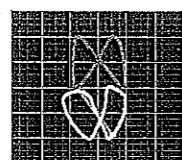


データ事例（※背中から見た動き）

(左) 全身バランスの良い方

(中) 腰痛持ちの方

(右) 上体を振って歩く方



#### ■県庁ロビー展示～健康長寿をめざして～体験する医療・福祉機器展

信州 ACE（エース）プロジェクトと連携し、県庁来庁者や在庁者を対象に県内で開発された医療・福祉機器等を展示するとともに歩行解析機器を用いた「歩行計測」（2月 23 日）やポールウォーキングによる歩行体験を実施（2月 23 日、27 日）。

※ロビー展示開催期間：平成 27 年 2 月 23 日～27 日（5 日間）開催（予定）

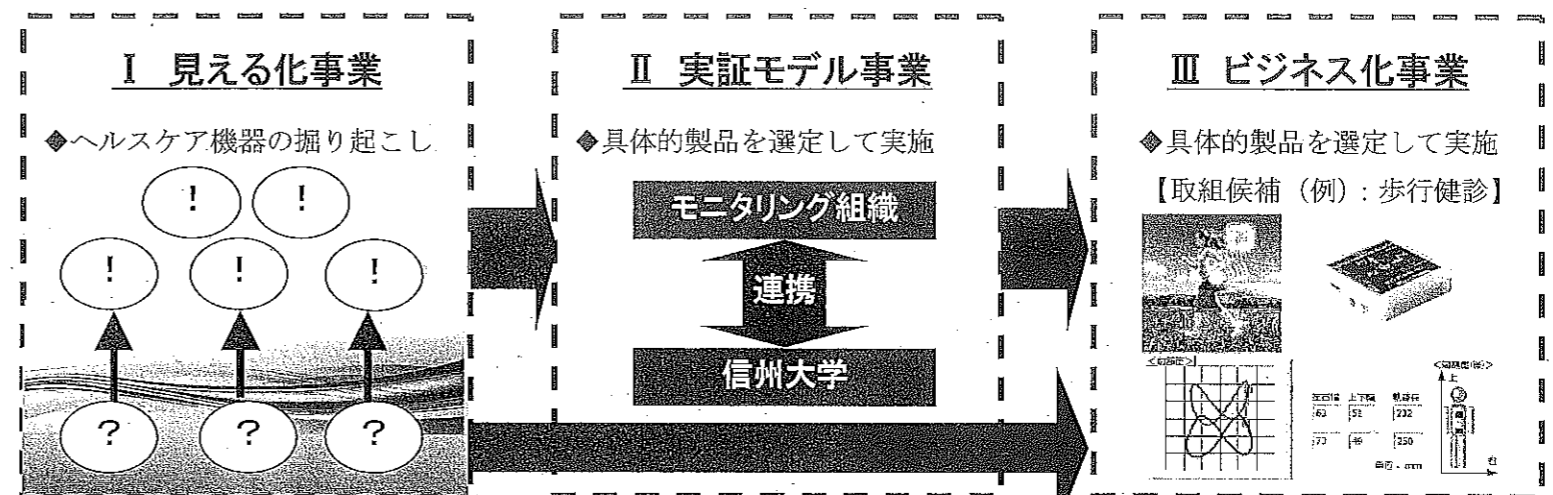
## 平成 27 年度の取組(案)

### 方針 長野県次世代ヘルスケア産業協議会との連携

長野県次世代ヘルスケア協議会「健康」×「ものづくり」分科会として「見える化」、「実証モデル化」、「ビジネス化」を推進

#### 連携体制

信州大学、松本地域健康産業推進協議会、ザ・ウォーキング、県内病院、テクノ財団、中小企業振興センター、健康福祉部、産業労働部 他



◆県内開発のヘルスケア機器を掘り起こし「開発製品活用レシピ集（仮）」を作成・見える化することにより、実証モデルとして取り組む事例の発掘や、さまざまなシーンでの活用を促進しビジネス化へつなげる。

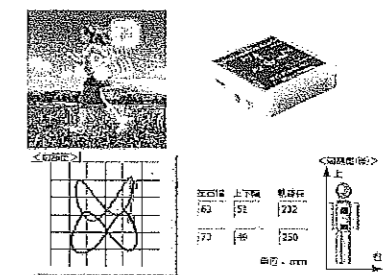
【取組事例目標件数 100 件】

【医療機器生産額 H25:236 億円→H27:300 億円 H34 の全国順位 10 位をめざす】

◆モニタリング組織（例：松本地域健康産業推進協議会が設置する「松本ヘルス・ラボ」と信州大学等が協力して、開発機器の実証試験を実施）  
◆信州 ACE（エース）プロジェクトと連携しながら具体的な実証取組候補を選定

【実証取組目標件数 3 件】

◆具体的な製品を選定して実施  
【取組候補（例）：歩行健診】



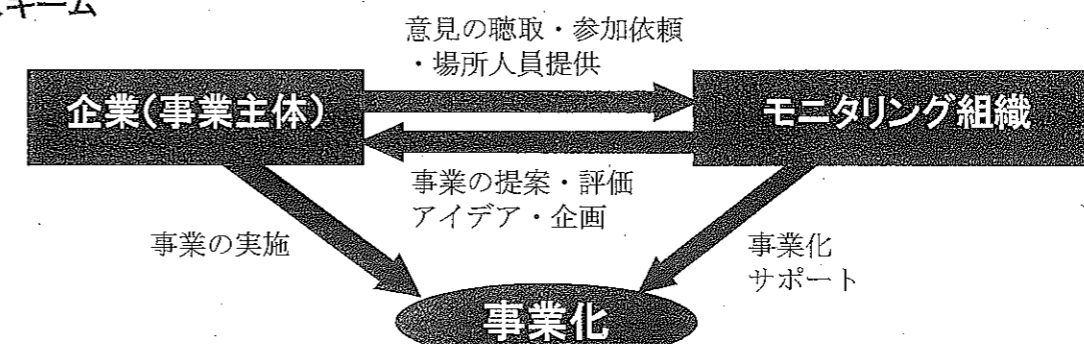
◆ビジネス化につなげるための病院等におけるデモンストラーション展示等の実施

・場所：県立病院（例：こども病院、須坂病院）、JA 厚生連病院 等

【病院展示会等の開催 5 回】

◆歩行解析機器を用いた「歩行健診」ビジネスモデルの構築

#### ■モニタリングのスキーム



1 趣 旨

- ① 地球温暖化による気候変動を予測、また、その影響を分析して、県民と共に気候変動の影響に備える認識を共有するとともに、気候変動に適応する技術開発を促進して地球温暖化のリスクを軽減
- ② 省エネの促進や再生可能エネルギーを普及して二酸化炭素などの温室効果ガス排出を削減する取組〔緩和策〕と気候変動の影響に備える対策〔適応策〕が、総合的な地球温暖化対策を進める上で不可欠
- ③ 気候変動は地域により異なるため、地域ごとの詳細な気象情報を集積して、精度の高い気候変動予測が必要

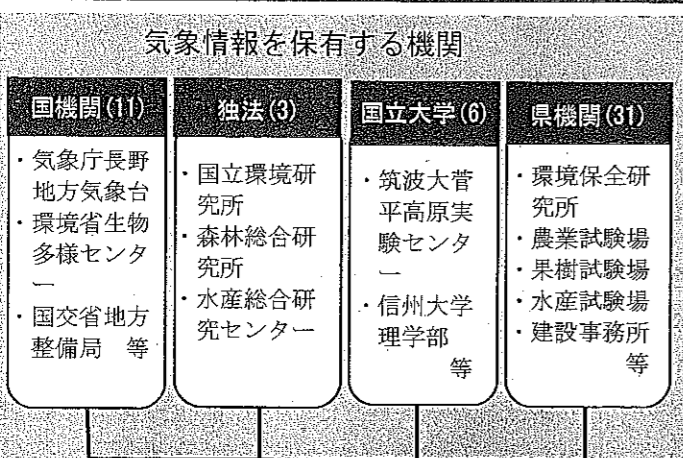
地球温暖化適応策については、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする政策パッケージの施策の一つとして『異常気象や気象変動に関するデータの利活用の促進』を位置づけ。

2 適応策の具体化

●● 第一ステップ [平成27年度から]

- ① 気温、降水量などの各観測機関が保有する気象情報を収集して精度の高い気候変動予測と影響を分析
- ② 平成26年11月6日、県内51の機関が集まり「信州・気候変動モニタリングネットワーク」を発足

I モニタリングネットワークのフレーム



運営協議会[事務局：環境保全研究所]で予測と影響を分析

今後は市町村等にも呼びかけ

II モニタリングネットワークの活動

環境研が中心となって専門知識を活かし活動

- ① 気象情報を把握  
情報収集の起点となる構成機関の気象情報を把握
- ② 気象情報をデータベース化  
分散している大量の気象情報を集約  
山岳地の気象情報を信州大学と共同して集約
- ③ 気候変動予測と影響分析  
データベース、DIASを活用して運営協議会で将来の気候予測と影響を分析

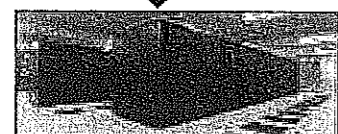
III 効果

- 気候変動予測等を提供することにより
- ① 民間企業の事業活動や技術開発を支援
  - ② 県民とともに、将来、懸念される災害や健康被害などのリスクの備えを共有

《気候変動予測の求めがあった主な事例》

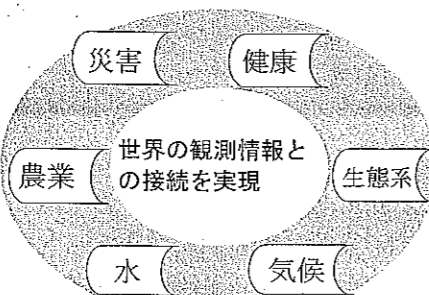
観光事業者から	3度以上の気温上昇が想定されるスキー場のゲレンデ
県農業試験場から	主要農産物産地における気候変動予測
中・高等学校の授業から	ヒートアイランドによる都市部の気候変動予測

DIAS



■ 国内外の気象情報を格納する文部科学省の大容量サーバ

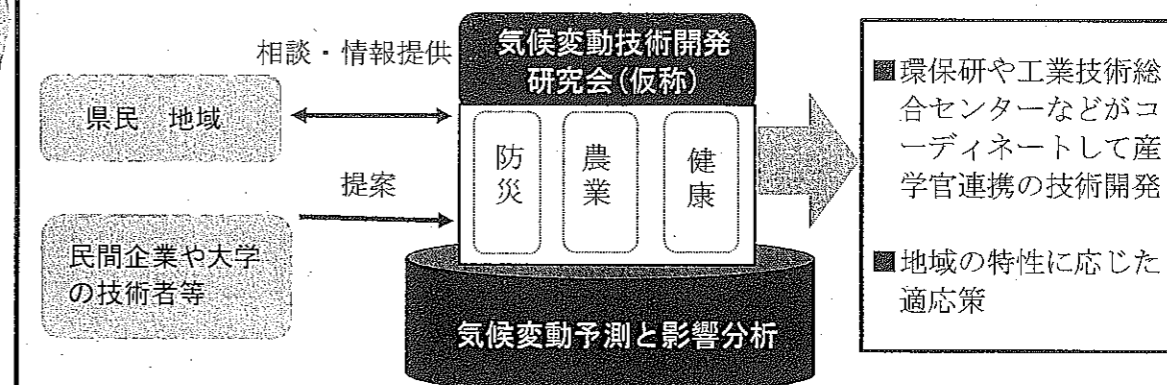
■ 平成26年度、環境研が利用取得



●● 第二ステップ [平成28年度から]

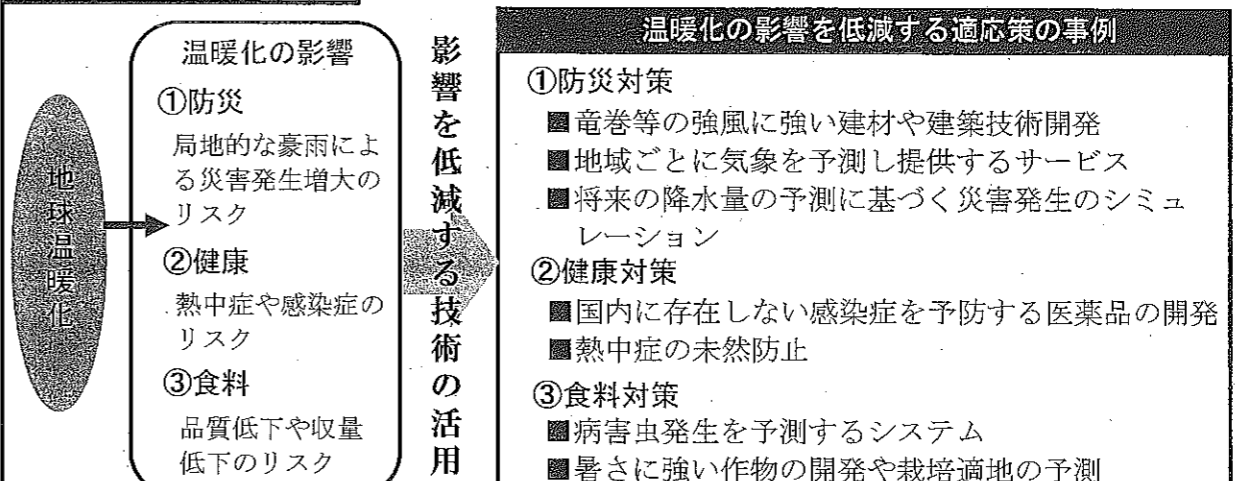
- ① 適応策に関して国の検討は始まったばかり※国は平成27年度に適応計画策定を予定
- ② 全国に先駆けて、今から、様々な分野が長期的視点に立ち、気候変動を想定した将来像を検討
- ③ 適応策の可能性に繋がる研究は、様々な機関が独自で取組んでいるため、関係機関や研究者間で情報共有と研究開発を促進するプラットフォームをつくる

《プラットフォームのイメージ》



温暖化に適応する社会を構築して地方を創生

●● 目指す姿



※ 財源について

国のH27年度 環境研究総合推進費については、一次審査を通過し、二次審査(ヒアリング)を2月2日に実施済。今月末までに採択の可否が判明する予定。

※ H27年3月12日 気候変動適応策立案に向けた関係者会議開催

DIASプロジェクトリーダーの小池東京大学教授をはじめ、既にDIASを活用している研究者の方々を交えながら、適応技術の開発に向けたDIASの有効な活用策について意見交換を行う。

6次産業化タスクフォースの取組  
～強みを活かし支える異業種間連携を目指して～

検討事項(目指すもの)

- ①県下各地で6次産業化の事業プランが立ち上がり、それらが実現するための支援体制構築
- ②地域経済に好循環を生み出す6次産業化の創出
- ③既存の6次産業のレベルアップ

主な課題(ボトルネック)

- ①1次・2次・3次事業者間のマッチング
- ②市場性の高い商品企画・商品開発
- ③販路開拓
- ④資金調達

今後の取組みについて

- 信州6次産業化推進協議会を立ち上げ(25年9月)、各地域においてタスクフォースと同等の支援体制が整ったことに鑑み、今後の6次産業化支援については当該協議会に移行していく
- タスクフォース支援事例中の佐久総合病院中心の『長寿の里「佐久」プロジェクト』は、健康づくり産業振興タスクフォースにて支援

(1) 推進状況

1) 総合化事業計画認定件数 (平成26年12月末日現在)

	長野県				合計	備考
	H23	H24	H25	H26		
認定数	22	35	19	12	88 (全国第3位) うち販売着手49件	第1位 北海道 111件 第2位 兵庫県 93件 全国合計 1,982件

2) 平成26年度の6次産業化に向けた相談中事業者数 (H26.4~H26.12)

	商品開発	販路開拓	資金他	合計
件数	23	13	53	89 うちタスクフォース支援4件

(2) 総合化事業計画の事業内容

事業内容	加工・直売	農家レストラン	輸出
構成比	83% (73件) (ワイナリー7件)	8% (7件)	9% (8件)

(3) 6次産業化部門の販売額(目標)の規模別事業体数

6次産業化の目標販売額の規模	100万円未満	100万~500万円未満	500万~1,000万円未満	1,000万~5,000万円未満	5,000万円以上
事業体数(件)	4	19	17	31	17
構成比	4.5%	21.6%	19.3%	35.2%	19.3%

(4) 6次産業化部門の年度別販売額

単位:千円

認定年度	認定事業者数	認定時販売額 ①	販売額			目標年度販売額	
			H24年度	H25年度 ②	増加額 (②-①)	認定時比	
平成23年度	22	87,593	196,218	209,227	121,634	1,057,920	12倍
平成24年度	35	146,011	146,011	224,383	78,372	809,314	6倍
小計	57	233,604	342,229	433,610	200,006	1,867,234	8倍
平成25年度	19	41,409		41,409	0	168,819	4倍
平成26年度	12	0				697,080	皆増
合計	88	275,013	342,229	475,019	200,006	2,753,133	10倍

(5) 6次産業化により常時雇用を増した事業者の状況

事業者数	増加数
13事業者	47人

(6) 今後の活動

- ・事業の進捗状況を把握し、課題の早期発見とプランナー派遣により、事業計画の着実な実現に向け支援していく
- ・6次産業化の意向を持つ事業者へのきめ細やかな相談対応により、6次産業化の取組みを拡大

【6次産業化の分類別内訳】

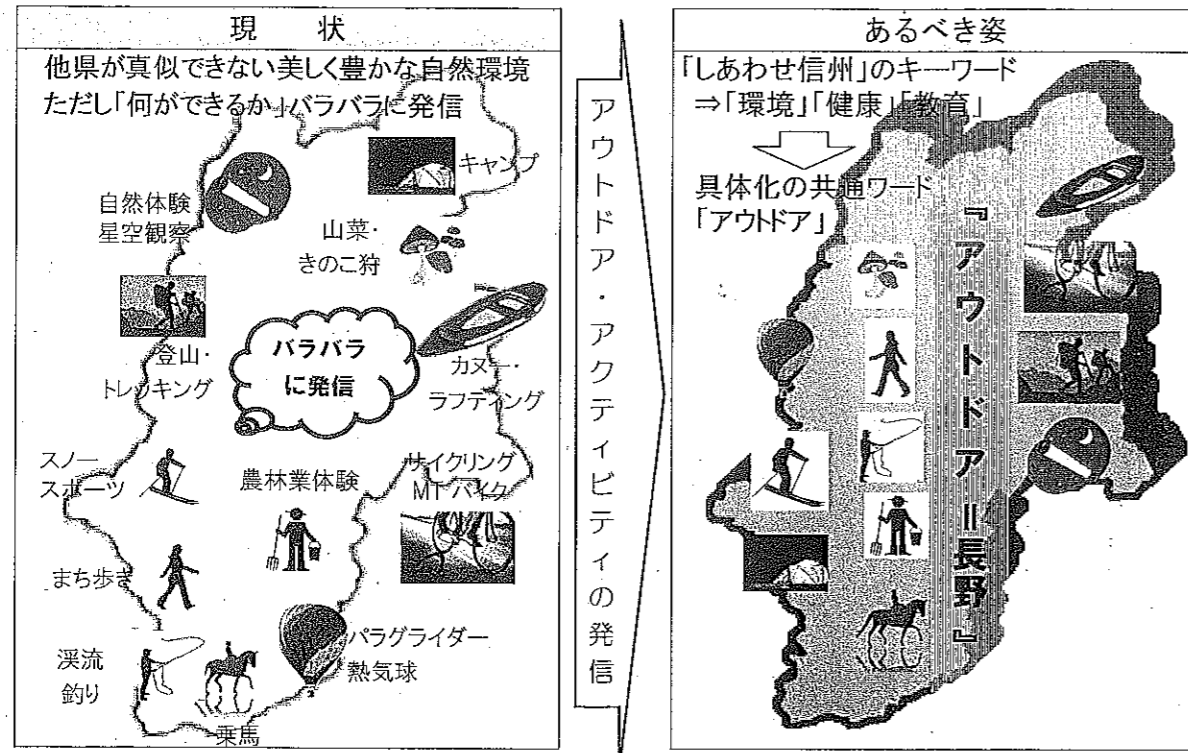
6次産業化の分類	タスクフォースによる支援事例と主な成果	事業者数	販売額(百万円)		常時雇用増加数(人)
			目標(5年後)	現状(H25)	現状(H24)
■地域食材を活用した健康食等	<b>支援事例1</b> 地域食材を活用した健康食供給体制の構築(健康づくり産業振興タスクフォース関連) 【関係事業者】佐久総合病院、JA佐久浅間 □健康食・介護食の開発支援により、病院食メニューとして活用開始 □福祉施設の給食提供業者とマッチングし、3月から域内福祉施設でメニュー提供予定(7カ所)	7	154	9	—
■ワイナリー	<b>支援事例2</b> ワイナリー建設とワイン用ブドウの産地形成 【関係事業者】(株)日本ワイン農業研究所 □建設資金調達を支援(ファンド、国庫補助金)、3月竣工	7	261	10	3
■産・官・学の連携による付加価値の創出	<b>支援事例3</b> 大学と連携し開発した信州産そば加工品の効果的な販売促進 【関係事業者】(有)あずみ野食品、松本大学、斉藤農園、JR東日本長野支社 □パッケージに「アルクマ」「おいしい信州ふーど(風土)」のデザインを活用提案し、効果的な販促支援 □商品への関心が高まり、販路が駅土産店(長野 松本他) 高速サービスエリア(姨捨・梓川他)に拡大、新商品の売上数が年間20万個(目標達成)	4	53	0	—

6次産業化の 分類	タスクフォースによる支援事例と主な成果	事業 者数	販売額 (百万円)		常時雇 用増加 数(人)
			目標 (5年後)	現状 (H25)	現状 (H24)
■ 県外からの 進出企業と の連携	<p><b>支援事例④</b> 県外から誘致した食品加工メーカーとの6次産業化の構築 【関係事業者】 戸田フーズ(株) (埼玉県)、 JA全農長野、(株)長印 □ 戸田フーズと全農長野、長印をマッチングし、県産食材の供給ルート確立</p> <p><b>支援事例⑤</b> 県外からの進出企業(菓子製造)による伊那栗の産地化、事業区域の拡大 【関係者】 (株)信州里の菓工房(岐阜県)、月誉平栗の里(農業生産法人) □ 栗生産に取り組む県内他地域への拡大を支援。 (安曇野市内の作付地を確保) □ 販路拡大支援((株)ステーションビルMIDORIとマッチング。取引成立)</p>	4	315	0	—
■ 既存事業の レベルアッ プ	<p><b>支援事例⑥</b> 大手パンメーカーと連携した農産加工グループのレベルアップ 【関係者】 味ロジック(株)、フジパンストア(株) □ 商品開発力・販売力を持つフジパンストアとマッチングし、共同でトマトソース、シチューソースを商品化。フジパンストア直営レストランで使用開始、売上高4%増加(目標達成)</p>	24	333	89	4
■ 農家レスト ランの新設		7	511	23	17
■ 輸 出		8	398	122	10
■ 2次3次産 業と連携し た新たな取 組み		31	728	222	13
合 計		92	2,753	475	47

アウトドア・アクティビティで長野県の魅力発信  
～新しい旅のスタイル「NAGANOモビリティ」と相乗効果で～

山岳高原観光課

1 アウトドア・アクティビティ事業者のネットワーク構築



若手アウトドア事業者との意見交換 (H26.1.17)

- 参加者：9人（事業者、カメラマン、アドベンチャーレーサーなど）
- 主な意見
- ・県外者は長野県＝アウトドアとは思っていない / 県内者は言わなくても分かっているだろうという思い込み
  - ・アクティビティの種類や地域ごと縦割りで組織が存在し、個別に発信。小規模で大きな発信になっていない
  - ・アウトドア関連事業者は季節労働者。通年で安定した雇用を提供できれば移住につながる
  - ・アウトドアは自然を相手にしているのでリスクが伴う。統一的なリスク軽減対策が必要

H27 事業

H27.4～  
「アウトドア・アクティビティ推進協議会（仮称）」の設置及び運営  
アウトドア・アクティビティ事業者のネットワークを構築し、効率的な情報発信の方法等について協議。

- <想定される協議事項>
- ・様々なアクティビティが連携して面として情報発信できる体制の構築
  - ・アクティビティの総合的な発信[ex:ポータルサイト構築]
  - ・NAGANOモビリティ(仮称)の魅力を高める方法
  - ・リスク軽減対策[ex:リスクマネジメント基準の設定・認定制度創設]

H27.9～  
協議会の提言を受け、事業化を検討

2 『NAGANOモビリティ（仮称）』の構築・発信

(1) モデル2ルート(平成26年度設定)

ルート名	発地/着地	総距離	魅力・楽しみ方
絶景の北アルプスルート	JR 松本駅 (松本城) → JR 白馬駅	・総距離: 約 65 km (ロードバイクで約 6 時間(1泊2日))	・北アルプスの絶景を間近に眺められることが最大の魅力 ・安曇野アートラインやトレッキング、カヌー等のアクティビティが楽しめる
悠久の千曲川ルート	JR 軽井沢駅 → JR 飯山駅	・総距離: 約 140 km (ロードバイクで約 10 時間(1泊2日))	・日本最長河川の千曲川をサイクリングで下る壮大さが魅力 ・カヌーを合わせて楽しむことでダイナミックな自然を満喫



(2) 事業スケジュール

H26	H27	H28	H29
<p>モデル2ルート設定</p> <p>モニターアー開催</p> <p>ガイドマップ作成</p> <p>広域移動が可能なアウトドア・アクティビティの素材集作成</p>	<p>◆モデル2ルートの利用環境整備(1,003千円) モビリティ・ステーション(仮)・・・協力店に駐輪施設、看板を設置(おもてなし宣言) 自転車修理サービス・・・協力店に修理キットを配備( )</p> <p>◆既存ルートのブラッシュアップ及びガイドマップ作成(684千円) 協力店の調査、交渉及びモビリティ・ステーションを記載したガイドマップの作成</p> <p>◆サイクルレインの協力依頼</p> <p>◆手荷物搬送サービスや自転車の宅配サービス実施の協力依頼</p> <p>プロモーション 専用HP・PV作成/goat、JETとの連携/海外からサイクルツアー誘致/ 周辺アクティビティを含めた面としての発信</p>	<p>・ルートの延長</p> <p>・既存アクティビティとの連携</p> <p>・旅行商品造成</p> <p>・ハード整備(標識、ライン)</p> <p>モデルルート増設※と利用環境整備</p>	<p>※増設ルート案 秋葉街道ルート 諏訪・八ヶ岳ルート</p>

(3) 関係者との調整

調整先	月日	調整内容
1 鉄道事業者	10/18,1/9	サイクルレインの運行について協力依頼 →まずは、イベント時の運行等を検討する。
2 宅配事業者	12/26	自転車、手荷物配送サービスについて協力依頼 →社内で検討する。
3 サポート施設	1/8～	2ルート上の道の駅、コンビニ、日帰り入浴施設等にトイレ使用、現地情報の提供、空気入れ・修理キットの貸出し、バイクラックの設置について依頼 ○依頼施設 北アルプスルート:12施設 /千曲川ルート:19施設

## NAGANOモビリティとは

- 1 人のアクティビティ（サイクリング、トレッキング、カヌーなど）で目的地間を移動する観光スタイル
- 2 移動のためのサポート体制が整っている  
（案内マップ、標識、レンタサイクル、休憩施設、荷物配送 等）
- 3 ルート周辺のアクティビティを含め、面として楽しめる

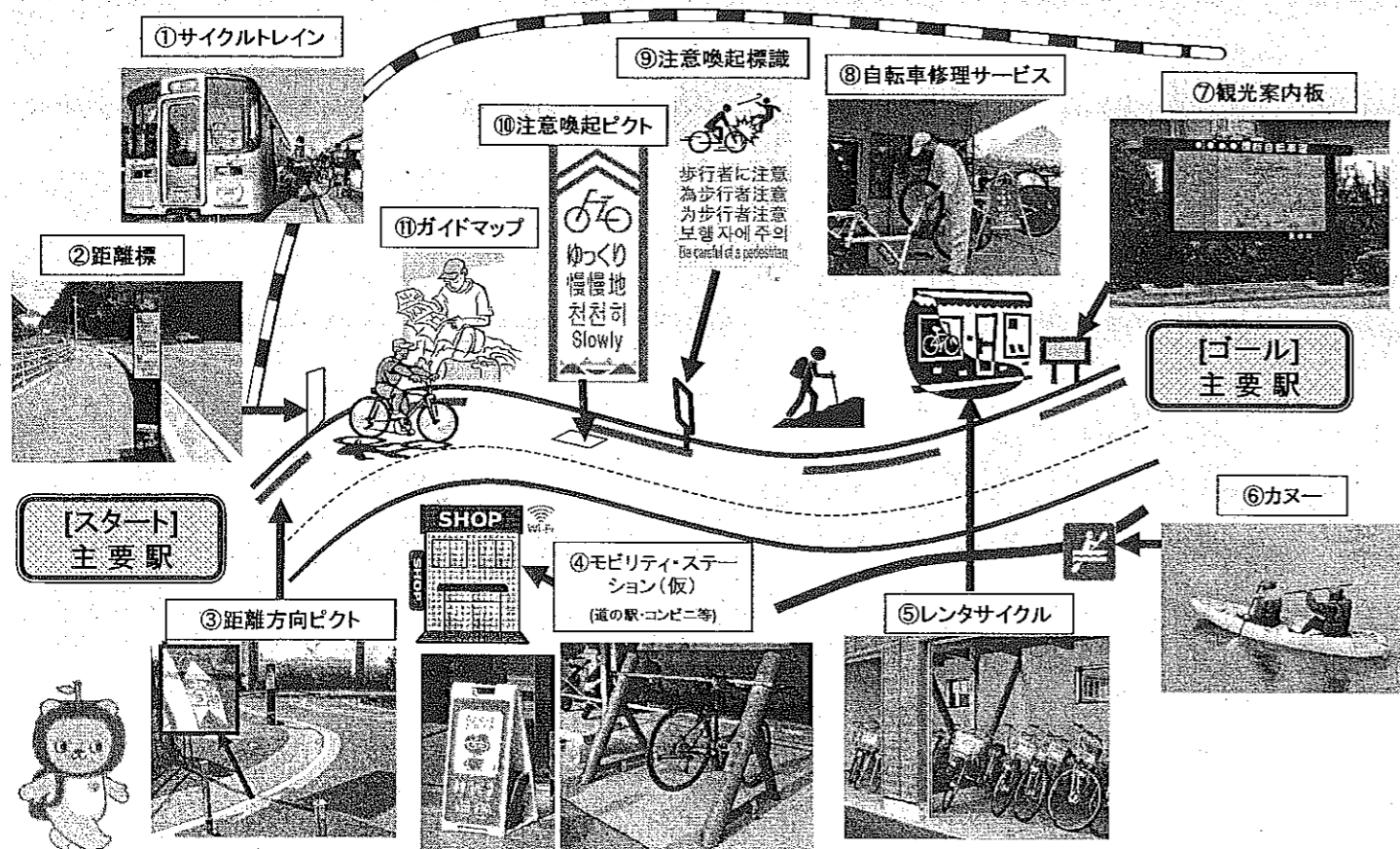
## 効果

- ◆ 長野県の大自然を体感できる ⇒ 長野県ファンの創出！
- ◆ アウトドアは外国人にも大人気 ⇒ インバウンドの推進！
- ◆ 滞在時間の増加 ⇒ 地域経済に貢献！

## NAGANOモビリティの楽しみ方

- チャレンジ** 本格的なロングライドを楽しむ！
- バラエティ** サイクリング・トレッキング・カヌーなど多彩なアクティビティを楽しむ！
- カルチャー** 歴史上の景勝地、美術館、景色や食事などを楽しみながら気軽に走る！

## NAGANOモビリティ(仮称) の整備イメージ





# 「ICT地域振興タスクフォース」

## 取組状況と今後の予定

H27. 2. 19

企画振興部情報政策課

### 検討事項・目指すもの

#### ～ICT利活用による地域振興に資する新たなビジネスモデルの構築～

ICTを利活用し、県民及び来訪者の利便性向上を図るとともに、新たなサービスや地域課題の解決モデルの創出により地域経済を活性化させる。

#### <ICT利活用の促進>

- ⇒ ・G空間（地理空間）情報を活用した山岳遭難防止対策モデルの構築
- ・地域課題を解決するICT利活用モデルの構築

### 主な取組状況

#### G空間社会における山岳遭難防止対策モデル構築事業

G空間情報やオープンデータ等を利活用し、位置情報や危険情報等を迅速に収集・提供することで、山岳遭難対策に向けた実証事業を実施中。他地域展開も含めたモデル化を目指す。

実施主体	(株)豆蔵、松本市、大町市、安曇野市、白馬村、小谷村、 県警、県（危機管理部、情報政策課、観光部）
取組	国土交通省の公募事業に提案・採択（H26.5～6） 協議会の開催など実証事業に向けた調整 夏山・冬山における実証事業（H26.8～9、H26.12～H27.1）
成果	G空間情報を利用した本事業の有用性を確認
今後の取組	実証結果を取りまとめ、成果や課題を整理 → ICTを利活用した山岳遭難対策システムを民間事業者の協力を得て事業化

#### モバイル決済導入セミナーの開催

観光客や外国人旅行者を主対象に、クレジット決済可能店舗の増加による利便性向上と消費拡大を目指す。

実施主体	産業労働部
取組	長野市、茅野市、軽井沢町、野沢温泉村で開催（H26.11～H27.1） （松本市、飯田市で2月下旬開催）
成果	野沢温泉村では17事業者が参加、参加者を含め10事業者がモバイル決済を導入 → クレジットカード利用者に対する売り逃しの防止や購入単価の増加が見込まれる
今後の取組	飯田市（2月24日）、松本市（2月25日）で開催 以降はニーズを踏まえて実施

### 平成27年度の取組

#### 無料公衆無線LAN環境の整備促進

外国人旅行者からニーズの高い無料公衆無線LAN環境の整備を促進するとともに、地域情報の発信を充実させることで、外国人旅行者の増加・滞在・周遊を促進し、地域活性化を目指す。

実施主体	情報政策課、観光部
取組内容	観光案内所等の観光施設、民間の宿泊施設、交通の要所において、市町村等が無料公衆無線LAN環境の整備を実施する際、補助を実施 協議会を設置し、無線LANスポットの見える化を実施

#### IT人材の誘致支援（まちなか・おためしラボ）

地方での起業・就業を希望する首都圏のIT人材等に、住居・オフィス・仕事を提供し「おためし」移住をしてもらうことで、IT人材が集まるきっかけづくりを目指す。

実施主体	産業労働部
取組内容	住居・オフィスの提供（コワーキングスペースの活用等） 県内IT企業などにおける仕事の提供 地元とのつながりづくりの支援

#### IT人材の発掘・育成支援

企業の枠を超えた個人同士が繋がり、スキルを競い合うことを通して、地域のIT人材の企画・技術力の育成及び人材ネットワークの構築、IT分野における創業・サービス創造意欲の高い人材の発掘を目指す。

実施主体	産業労働部
取組内容	産業・地域が抱える諸課題などをテーマにハッカソン*を開催

\*ハッカソン：「ハッカーのHack」と「マラソン」の造語で、ITエンジニア、デザイナー、プロジェクトマネージャたちがチームを組んで集中的に共同作業を行いながら、アイデアとシステム開発の技術を磨き・競争するイベント。

#### クラウドファンディング\*の活用支援

スモールビジネスやコミュニティビジネス等の立ち上げ希望者などを対象に、クラウドファンディングを活用した資金調達による事業の実現や、地域の結びつきを作ることによる地域課題の解決を目指す。

実施主体	産業労働部
取組内容	ビジネスアイデア・計画への助言・精度向上、専門家への橋渡し クラウドファンディング事業者等への橋渡し、出資者募集支援 資金調達後の事業実現化支援

\*クラウドファンディング：「群衆（クラウド）」と「資金調達（ファンディング）」からできた造語で、プロジェクトのための資金を調達できない個人・企業が、ソーシャルメディアをはじめインターネット上で企画内容と必要な金額を提示し、広く支援を呼びかける手法。



多分野連携研究推進 taskforce

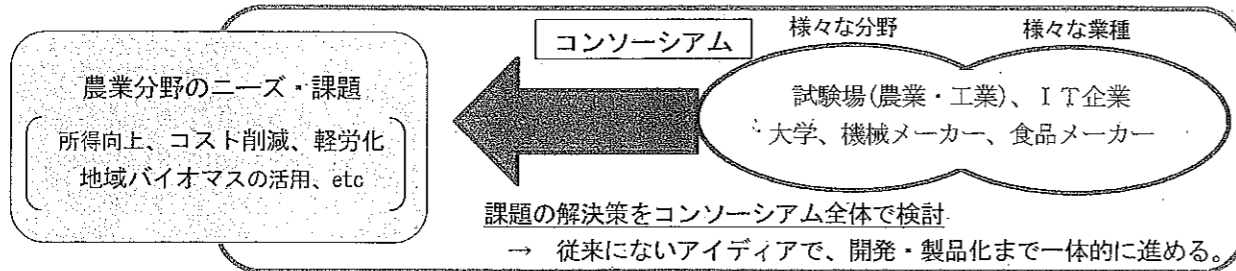
# 信州農業を革新する技術開発の推進

平成 27 年 2 月 19 日 第 11 回本部会議  
農業技術課

農政部(農業技術課、園芸畜産課)  
産業労働部(ものづくり振興課)  
林務部(信州の木活用課)

## めざすところ

農業における課題の解決策を様々な分野・業種によるコンソーシアムで検討することにより、従来にないアイデアで技術開発を進め、製品化まで一体的に行う。



## スキーム

